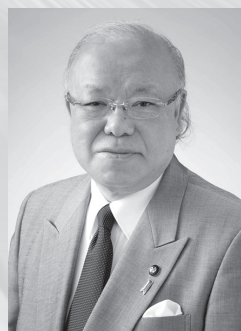


ソーシャルキャピタルの高い市民と市職員が「スマートウエルネスみつけ」を支えている

米どころ、新潟平野がひろがる新潟県中越地方（中央部）。長岡市の東隣に位置する見附市は、かつて地場の織物・ニット製造など繊維産業が栄えた歴史があり、近年は市西部の「新潟県中部産業団地（見附テクノ・ガーデンシティ）」を中心に、プラスチック製品、金属、機械など製造業の出荷額が伸びている。人口は40,710人、世帯数は14,818世帯（5月1日現在）。地元の出身で商社に勤務していた久住時男市長は平成14年に就任し、現在4期目。市民の「健幸」づくりを大きな柱に据えた「スマートウエルネスみつけ」のまちづくりは昨年、第1回「コンパクトシティ大賞」を受賞した。



新潟県見附市長
久住 時男
(くすみ・ときお)

昭和24年11月20日見附市生まれ。青山学院大学経営学部卒。昭和48年4月、岩谷産業入社。主に貿易関連分野に従事し、香港・ベトナムなど海外駐在も経験。平成14年、イワタリゾート取締役で同社を退職し、10月に見附市長選挙に立候補し当選。平成21年、スマートウエルネスシティ首長研究会を設立し、会長に就任。平成29年2月、新潟県市長会長就任。筑波大学客員教授も務める。

食、運動、生きがい、健診の4政策で開始

——見附市はいま「スマートウエルネスみつけ」で全国的に知られていますが、そもそもの始まりは何だったのでしょうか。

〈久住〉平成14年に市長に就任して以来、健康政策を継続してきましたが、産官学で勉強しようと「スマートウエルネスシティ首長研究会」を立ち上げました。そこでは「健幸」を基本に、まちづくり全般について産官学で知恵を絞り、試行錯誤しながら研究してきました。健幸政策をまちづくりの中心に置く当市の「スマートウエルネスみつけ」が正式に始まったのは、平成21年です。

——健幸政策にどんな経緯で着目し、最初に手がけたのはどんな施策だったのですか。

〈久住〉当市はもともと繊維の町で、かつて工業出荷額の約9割を占めましたが、日米繊維交渉で打撃を受けて工場が海外に移転するなど状況が厳しくなり、立ち直れないまま人口が減少しました。私は東京で商社に勤めながら郷里が大変だと聞いていました。「このままでは将来が見通せない」という危機

感から「新しい市長は、現在地元になくても従来にない新しい発想、面白い発想をもった人がいい」との思いを持った人たちからの熱心な働きかけがありました。私は会社をやめて当市に戻り、52歳で市長選に立候補して選ばれました。ベトナム駐在から戻って子会社の経営をしていた時でした。

新しいまちづくりの中心に何を据えるか考えた時、例えば、産業政策ではすぐにパワフルに復活するのは難しく、まずは市民が元気になり、自信を取り戻すこと。それは「健康」だと思ったわけです。健康であることで本人も家族も地域もみんなハッピーになります。しかし当時は国も自治体でも「健康」は政策の中心ではありませんでした。最初に「食」「運動」「生きがい」「健診」の4つの施策を盛り込んだ健康政策を思い切って打ち出したら、「市長は、なぜそんなことを税金を使ってやるのか」と、批判もされました。

——その4施策が「スマートウエルネスみつけ」の原点ですね。

〈久住〉首長研究会でもいろいろな知恵をいただき、4施策以外にまちづくり、都市設計、都市政策も健幸政策につながるようになりました。健幸政策と都

市のあり方は関係しています。国の「コンパクトシティ」も、本市が「健康につながる」「幸せにつながる」と推進した健幸施策と重なります。スマートウエルネスシティとコンパクトシティがそのようにつながっているのです。昨年、第1回の「コンパクトシティ大賞」を受賞しました。

都市政策も健幸政策に確実に関係している

——スマートウエルネスシティ首長研究会で出た知恵とは、具体的にはどんなものですか。

〈久住〉 大きなものは「歩く効果」で、人の移動をクルマに頼らない地域では糖尿病の発生が少ない事、歩く効果はまとめて歩いても分割して歩いても効果は同じであり、エレベーターに乗らず階段を使う、1つ手前の駅で降りて歩くなど、一定の歩数を確保すれば確実に健康につながる事がわかりました。

クルマに乗らなくても気持ちよく歩ける「歩いて暮らせるまち」は健康になれる、幸せになれる。そんな価値観で「健幸基本条例」「歩こう条例」を制定してまちづくりに取り組みました。例えば、道路はクルマのためだけでなく、中心部エリアでは歩く人を中心に考える設計が行われています。

——そのような経緯で「スマートウエルネス」が、都市計画も加わった「スマートウエルネスシティ」に発展したということですか。

〈久住〉 これからは「健幸」がまちづくりの中心になるという想定で、首長研究会の9市が集まり、事務局として筑波大学の久野譜也先生に入っていました。久野先生のアイデアで、「ウエルネス」を「健康」ではなく「健幸」という当て字で書くことにしました。「スマートウエルネスシティ」とは誰もが健やかで幸せに暮らせるまちづくりで、本市は「健幸都市」の実現を目指しています。

——まちづくりでも核になる言葉、キャッチフレーズは大事ですね。

〈久住〉 自治体も企業もそうですが、「理念」「ビジョン」が明確でなければ、組織はなかなかいい方向に進みません。本市ではスマートウエルネスに限らず、言葉が意味するビジョンや目的は何か、できるだけわかりやすく表現します。平成17年に「50年後のグランドデザイン」をつくりました。自治体で

は日本初だそうですが、海外には100年後、200年後のグランドデザインを描いてまちづくりに取り組む自治体もあると聞いています。そんな先ではなく、とりあえず50年後のグランドデザインを描きました。——「スマートウエルネス」といえば見附市だと、全国的に知られるようになりました。

〈久住〉 昨年は全国から118件の行政視察がありました。いろいろな機会で「スマートウエルネスみつけ」の名前が出て、「見附市は健幸政策でがんばっている市だ」と方向性を理解していただいています。横文字なので市民の間でどれだけ理解されているかわかりませんが、みんなが健幸で、助けあっていく町だという漠然としたイメージだけでも、持っているのではないかと思います。昨年はコンパクトシティ大賞以外に第5回「プラチナ大賞」最高賞もいただきました。今後はそれにふさわしい成果を出さねばなりません。

「ソーシャルキャピタルの高い市職員」とは

——大きなデザイン、イメージをつくっていると諸政策も統合できるようになりますか。

〈久住〉 そうです。全ての政策にはもともとなる思想、考え方があります。全ては「スマートウエルネスみつけ」につながる。本市ではそんな政策の組み立て方をします。担当職員も、この施策は「スマートウエルネスみつけ」の方を向いて構想されているかどうかを説明して理解を求め、動いています。

——防災や教育や行革などの分野も、全て「スマートウエルネス」につながるのですか。

〈久住〉 スマートウエルネスには、市民のソーシャルキャピタル、社会関係資本を高めるという意味も込められています。それは、地域の将来、子どもたちの将来のために、自分の損得をちょっと横に置いてでも協力する価値観や社会性のことです。それに意義を見出す市民の自主的な活動に地方自治が支えられるようにしたい。健幸施策でも、防災などでお互い助けあう共助でも、どんな政策でもそこにつながるのだらうと思います。

その仕掛けとして「地域コミュニティ組織」を1年に1か所ずつ、11年かけてつくり、今年で本市の全地区にできます。それにより市民のソーシャル



「スマートウェルネスシティ首長研究会」



第1回「コンパクトシティ大賞」の授賞式

キャピタルは確実に高くなり、防災や学校関係など地域活動に参加する人が増えた手ごたえを感じています。地域活動は当市の全ての政策につながってきます。

——行政の一体感が市民の一体感につながる。また、その逆もあるということですか。

〈久住〉 スマートウェルネスのような政策を地域住民に伝えるのは基礎自治体の職員ですが、その職員がソーシャルキャピタルの価値観を持っていないと市民にうまく伝わりません。例えば、「健康のために歩くのは大事です」「歩いて行けるならクルマに乗らないようにしましょう」と呼びかけながら、自分は100メートル先のゴミ集積場までクルマで捨てに行くようでは、伝わるわけがありません。職員自身がソーシャルキャピタルの価値観を持ち、それを高めなければなりません。そのリテラシー、認識力・実行力を上げるのがなかなか難しく、時間もかかっています。

それでもありがたいことに、当市は日本で初めての試みを数多くやって、それが知られるようになりました。私一人でやったわけではなく、難しくても担当職員が「やろうじゃないか」と意識を高めてチャレンジしなければ具体化しませんでした。人事施策も誰でも納得がいく形でそれに報いました。行政視察の対応も勉強になります。そうやって石橋を叩かないと動かない、前例がないとやらないようなことのない市役所になりました。

——それがソーシャルキャピタルの高い市職員をつくったわけですね。

〈久住〉 当市では道路整備でも「歩く」ためのまちづくりを行い、「歩こう条例」をつくって、国が推奨する1日8,000歩を歩くよう呼びかけています。以前、職員は市役所まで2キロぐらいでもみんなクルマで

通勤していましたが、現在は歩いてくるようになりました。庁内でエレベーターに乗る職員もほとんどいなくなりました。その姿を市民は見ています。歩くと疾病発生率が下がるという科学的な根拠があり、歩くのは健康にいいと実践して自分でも納得した職員から伝えられたら、市民も歩こうと思うでしょう。それがソーシャルキャピタルの高い市職員です。

——人に歩くように促すなら、自分も毎日歩いて、その効果に納得してからにせよということですね。

〈久住〉 市職員が市民の中に入り同じ目線でものを考える。それを若手の時から訓練するために地域のボランティア活動に参加させています。地域コミュニティ組織の立ち上げも1年以上にわたり毎月の夜の集まりに職員も参加して議論に加わり、自分の考えを伝えるようにさせました。それは基礎自治体ではなかなか機会がないのですが、人を動かすにはどんな話し方をしたらいいかという訓練になります。そんなチャンスを設けたことで自信もつき、職員のソーシャルキャピタルも少しずつ高くなってきたのだと思います。

当市は平成16年7月に水害で184億円、10月に中越地震で406億円の被害を受けました。100日で2回の激甚災害を経験したのですが、水害の時は全国から3,100人ぐらいのボランティアが来てくれました。平成17年から総合防災訓練を始めて今年で14回目ですが、毎回、人口約4万人のうち1万人以上が参加しています。また、子どもたちのためなら何か手伝おうと学校に関わった人は平成17年に701人でしたが去年は8,058人へ大きく増えました。年々、市民のソーシャルキャピタルも高くなっていることは市職員も感じていると思います。市民の目が肥えてきているので、職員がその評価に耐えられるぐらいの



第5回「プラチナ大賞」授賞式



みつけイングリッシュガーデン

ソーシャルキャピタルを身につけるのは大変ですが、「評価を受ける勇氣」を持ってほしいですね。

——市民が地域活動に積極参加すると市と情報を共有して災害に強くなり、職員も鍛えられ行政の質も上がる好循環が生まれますか。

〈久住〉これから公・民、民・民が理解しあい、助けあう「共助の社会」がくると言われます。ソーシャルキャピタルが高い町では間違いなく好循環が生まれます。テレビや雑誌で全国的な知名度が上がれば、市民も誇りに思っ活動することによりソーシャルキャピタルがさらに高まる。それも好循環です。

民間が「経営したくなる施設」をつくった

——見附市のまちづくりでは民間の活力をうまく活かしているようにお見受けします。

〈久住〉当市は基本的に、行政が民間の意見を聞き、その知恵を借りながら建設し、運営は企業など民間が行う前提でほとんどの施設を建てています。行政が建てた収益性のない建物の運営を民間に押しつけることはありません。最初から民間が経営したくなる施設をつくるのが前提です。

——「経営したくなる施設」というのは、具体的にどんな施設でしょうか。

〈久住〉「みつけイングリッシュガーデン」は今年の「みどりの式典」で内閣総理大臣賞を受賞しましたが、賞をもらったのは当市ではなく、そこを運営する約120人規模の市民ボランティアグループ「ナチュラルガーデンクラブ」でした。種から6万ポットの花苗を育て市内各所に提供しています。そのように、当市の施設のほとんどは市民や民間が運営す

る前提で計画し、建設したものです。

「イングリッシュガーデン・カフェ」、「道の駅パティオにいがた」や、2年前にオープンした「みつけ健康の湯ほっとぴあ」では、指定管理の契約条件に「運営が赤字なら指定管理者の責任、黒字なら利益の半分を市に納入」とあります。当市は自治体の規模が小さいためにリスクを負って施設を運営したい企業がなかなか出てこないのが、民間が経営したいと思うような施設を用意し、運営したくなる契約条件にしています。それならがんばって黒字にしようとするでしょう。従来の公共施設の運営は赤字、自治体の持ち出しが当たり前でしたが、できるだけそんなことがないようにしています。

——そのやり方に反対はなかったですか。

〈久住〉当初は、反対にありました。それでも施設が完成し運営がうまくいき、成果をあげる事例が繰り返され、今では反対した人たちの多くが納得しました。

——「みつけイングリッシュガーデン」も「道の駅パティオにいがた」も「みつけ健康の湯ほっとぴあ」も「ギャラリーみつけ」も、見附市の観光、知名度アップに貢献しています。

〈久住〉見附市は新潟県20市で面積最小で、めばしい観光地もありませんでした。県民でも「行ったことがない」「どこにあるのかわからない」という人がいるほどの知名度でした。その中で全国に誇れるようなものをつくらうと、いろいろなアイデアや仕掛けを打ち出して、ようやく県内での知名度が上がってきました。今では観光資源が全くなかった町に首都圏をはじめ全国から観光バスが来るということは市民にとってもうれしいことではないでしょうか。

みつけイングリッシュガーデンは園芸雑誌でトッ



みつけイングリッシュガーデン内のカフェ「MEG CAFE 511」



みつけ健幸の湯ほっとぴあ

プレベルの評価をいただき、また、道の駅パティオにいがたのトイレは「日本トイレ大賞」を受賞しました。当市では旅行会社に、そこを訪問する日帰りコースを提案しました。かつて繊維産業が栄えた昔は芸者さんがいる花街があったので、その料亭でランチをいただき、産業観光としては、日本最大級のニット工場の生産ラインを見学して、良い品を安価で販売するファクトリーアウトレットでオリジナルのニット製品をおみやげにお持ち帰りいただくという提案は、大当たりしました。

コミュニティバスが「健幸」に貢献する理由

——コミュニティ銭湯である「みつけ健幸の湯ほっとぴあ」もなかなかの人気と聞いています。

〈久住〉 私が重視するのは「人のたまり場」をつくることで、市街地に集約しています。コミュニティ銭湯は、交流拠点をつくらうと地域の人たちと相談して構想を練り、国の支援も受けて一昨年、郊外ではなく中心市街地の商店街の近くにオープンしました。設計事務所をお願いして岩盤浴など人気のお風呂も設けました。市外も含め1年間で約20万人が来場し、商店街のにぎわいに貢献しています。また「道の駅パティオにいがた」も年間100万人が利用しています。

——「コンパクトシティ大賞」を受賞しましたから、見附市のまちづくりプランはやはり中心市街地のにぎわい、活性化が軸ですか。

〈久住〉 当市には中心市街地として「見附市街地」と「今町市街地」があります。また、これから重点的に整備を進めて若者たちでにぎわう空間をつくり

たいという構想を持った「見附駅周辺」の3つがありますが、さびれたシャッター通りにしないことを目指しています。クルマに乗らずに移動できるよう、200円で1日乗り放題の「コミュニティバス」で3つの市街地や病院や各種の施設を循環させ、運転本数も約30分に1本に増やしました。2台で始めた時の年間利用者は3万5,000人でしたが、今は6台、年間16万人まで増えました。今後はさらに2台増やし、バスが20分ごとに走るようにしたいと思っています。グルグル回る「見附市の山手線」で、それにつながる放射状の交通アクセスとして、従来の民間の路線バスや「コミュニティワゴン」「デマンドタクシー」を位置づけています。

——他の自治体のコミュニティバスと比べると便利ですが、財政的には負担ではないですか。

〈久住〉 コミュニティバスは有料で補助金もあるので財政負担はそれほど大きくなく、道路補修費の何十分の一です。コンパクトシティで住宅地がある程度集約化されていれば、公共交通は合理的に運営できます。それは地方のクルマ社会を「クルマに乗れなくても外出できる社会」に転換させるので、高齢化社会に適しています。クルマに乗れなくなり外出しなくなった高齢者が家でテレビばかり見ていては運動不足で不健康。病気になれば医療費がかかり、要介護になれば家族も大変で、財政も圧迫されます。ですから公共交通の価値は道路と変わりなく、公が担うべき最低限の基本インフラだと、私は考えています。

——コミュニティバスで自治体の医療費や介護保険の負担が減らせるとは面白いですね。

〈久住〉 住民がよく歩くことで後期高齢者の医療費が抑制され介護認定率も下がることは、さまざまな自治体のデータで明らかです。しかしそれにはコ



総合防災訓練



ウエルネスタウンみつけ住宅博

コミュニティバスの運行だけでなく、毎日外に出掛けたいような場所、「たまり場」もつくらなければなりません。

総合的な政策で人口減少に歯止めをかける

——まちづくりでは産業政策も重要です。

〈久住〉 近年、当市では繊維産業が衰退し、めばしい産業は農業だけでした。「新しい産業を興さなければいけない」と新潟県が中部産業団地に開発許可を出しましたが、就任当時は広い土地に工場が3つ建っているだけでした。その後の企業誘致が比較的うまくいったので昨年は進出企業が54社まで増え、15年かけて100%に達しました。繊維産業では「見附産のニット」をブランド化してもっと売り出そうとしています。商業も、商店街に新しく出店する経営者に起業支援と合わせて店舗のリフォーム費用を補助しています。すでに飲食店など7件の実績があります。

しかし、市内での雇用確保で人口増が100%約束されるとは考えていません。隣の長岡市、三条市及び新潟市中心部も通勤圏内です。市外で働いても市内に定住して通勤すればそれでいいので、当市自ら市有地を開発し、居住環境の良さを活かせる宅地造成を行いました。それが「ウエルネスタウンみつけ」であり、「健幸」をキーワードとした街です。

——約4割の国庫補助金で分譲価格を抑えていますが、4月の見学会はいかがでしたか。

〈久住〉 9日間の住宅フェアで予想を超えるおよそ1,400組、3,000人が来場されました。契約はこれからですが、注目度は高いです。私は商社で住宅関係の仕事をしたことがあるので、日本の居住環境や住

宅の質の課題が見えていました。電柱の地中化などそれを解決する工夫をこらして、建築条件の「健幸住宅」を建てれば健幸な暮らしができる「住みたくなる住宅地」を目指しています。

——見附市は、国が算出した2040年の人口減少を3,000人分、上に押し上げるという数値目標を掲げています。

〈久住〉 夫婦の2人目、3人目の出生数が増える取り組みもしていますが、基本は社会動態の人口増です。起業支援や住宅開発などで20代の流出を抑えて20人増やし、30代で10人、60代で10人で年間計40人増やせば、3,000人増は達成できるとみています。意識的に人口減の流れに棹をさす努力をします。

——ということは、大都市圏からのUターン、Iターンも見込んでいる数字ですね。

〈久住〉 当市は新潟県でも社会動態の減り方が少なく、一昨年はマイナス3人で県内最少でした。シティプロモーションとして昨年12月、当市にUターン、Iターンした人の暮らしぶりを撮影したドキュメントビデオの第2集を公開し、移住への不安を解消しようとしています。

——最後に、全国の市町村の職員へのメッセージをお願いします。

〈久住〉 地方自治体の行政職を選んだ人は「社会、地域をよくしたい」という志を持っていると思います。なかなか実現できないかもしれませんが、信念があれば壁は乗り越えられます。自分の使命と思って信念を曲げず、あきらめないでほしいですね。自信が持てるよう自分から積極的に情報武装して、それとともに、自分が何をやっているか、どんどん情報を発信すればいい。私も当市の職員も、SNSで盛んにやっています。

——本日はどうもありがとうございました。